

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	くらし応援事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、全市民にプリペイドカードを配布する。 ②プリペイドカード配布に係る費用 ③対象者45,500人×10千円=455,000千円 事務費40,225千円 ④市内在住者(45,500人)	R8.1	R8.4以降
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	家計等支援事業	①物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図る ②水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用 ③一般用:基本料金828円×対象世帯23,320世帯=約19,309千円/月 一般用:19,309千円/月×3か月=57,927千円 公衆浴場用:基本料金17,600円×対象施設2施設=約36千円/月 公衆浴場用:36千円/月×3か月=108千円 (交付対象経費28,429千円を充当) ④市内世帯や事業者(公共施設等を除く)	R7.8	R7.10
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	住民税非課税世帯くらし応援事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、住民税非課税世帯にプリペイドカードを配布する。 ②プリペイドカード配布に係る費用 ③対象世帯6,000世帯×10千円=60,000千円 事務費18,180千円 ④住民税非課税世帯(6,000世帯)	R8.1	R8.4以降
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	子育て世帯くらし応援事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、子育て世帯にプリペイドカードを配布する。 ②プリペイドカード配布に係る費用 ③対象児童5,400人×10千円=54,000千円 事務費15,272千円 ④市内の児童(5,400人)	R8.1	R8.4以降
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	後期高齢者くらし応援事業	①食料品の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するため、後期高齢者世帯にプリペイドカードを配布する。 ②プリペイドカード配布に係る費用 ③対象者11,100人×5千円=55,500千円 事務費20,914千円 ④市内の後期高齢者(11,100人)	R8.1	R8.4以降
6	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	配合飼料価格高騰対策事業	①物価高騰による配合飼料の高騰に対する畜産農家への支援 ②物価高騰による輸入配合飼料の助成費用 ③補助金1,780千円(平均価格908円/t) ④市内の畜産農家	R8.1	R8.4以降
7	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	農村生活用水使用料免除	①物価高騰の影響を受けている農家や事業者の経済負担の軽減を図る ②農村生活用水使用料の減免分に係る費用 ③基本料金1,100円+口径別使用料77円=1,177円/月 1,177円/月×対象戸数18戸×3か月=64千円	R8.1	R8.4以降
8	④消費下支え等を通じた生活者支援	令和7年度第2回家計等支援事業	①物価高騰の影響を受けている世帯や事業者の経済負担の軽減を図る ②水道事業会計に繰り出し、水道料の減免に係る費用 ③【4・5月分】 一般用:基本料金828.29円×対象世帯382世帯×2か月=633千円 公衆浴場用:基本料金17.6千円×対象施設3施設×2か月=106千円 口径別使用料金:使用料金132千円×2か月=264千円 【6月分】 一般用:基本料金828.29円×対象世帯22,988世帯=19,041千円 公衆浴場用:基本料金17.6千円×対象施設3施設=53千円 口径別使用料金:使用料金1,782千円 【システム改修費】170千円 ④市内世帯や事業者(公共施設等を除く)	R8.1	R8.4以降